

[別紙 2]

審 査 の 結 果 の 要 旨

氏 名 ベルナディア・イラワティ・チャンドラデウィ

本研究は、国際的な地方自治体協力が近年増加していることに着目して、その現状について詳細に評価し、今後の自治体間国際協力のいっそうの発展のための課題を抽出した研究である。本研究で明らかになったように、世界のおよそ70%の都市はこの都市間協力に関わっており、都市間協力は、都市政策分野において、都市の生活環境改善に対し直接的かつコスト削減を考えたメカニズムを提供しており、また、参加都市の行政機能強化の有効な手段となりうるが、都市間協力について、その有効性を検討した研究は少ない。その意味で、本研究のもつ先駆的な価値は高い。本研究では、アジア太平洋地域における都市政策分野における代表的なネットワーク型の都市間協力組織であるシティネットを取り上げ、その事業内容についての検討、加盟都市市長を含む主要なキーパーソンへのインタビュー、加盟都市への詳細なアンケート調査により、シティネットがいかにして加盟都市の都市政策分野における行政機能強化に役立ってきたかについて評価した。さらに、ケーススタディーとして、マレーシアのペナン市と日本の横浜市の9年間にわたる都市計画と都市運営における技術協力と交流事業を分析した。

本研究では、評価視点として、ナイジェル・リングローズによって示された国際協力における5つの主要な評価要素、また、国連ハビタットの示した都市間協力の分析方法をもとに、ケーススタディーを通じて、独自の評価視点を導き出している。その結果、9つの要素がアジアにおける都市間協力を成功に導くためには重要であることを示した。その要素とは、責任、コミュニティの参加、理解、相互利益、実践からの結果、国家をはじめとする政府による情報の無償提供、費用負担、費用効率、および一貫性のあるリーダーシップである。アジアの都市では、都市間協力を実施するにあたって、民間企業や大学などアカデミック・セクターとの連携があまりみられないことも指摘されている。

本研究で実施されたシティネット事業の評価により、都市間協力による成果として、地方自治体職員の能力向上があること、アジアでは都市の環境と健康の分野では都市間協力は非常に重要であること、一方で、女性問題や貧困減少事業にはあまり効果が挙げていないこと、また、都市間協力は、都市運営、例えば、政策策定と実施、都市行政のあり方、変化への対応、外部支援の活用など、様々な分野では有効であること、外部支援の方法としては最良事例の報告や公開が重要であること、都市間協力の需要は、(人口100万以下の)アジアの中小都市では非常に高いこと、従来、南アジアの都市は都市間協力への関心が非常に高かったが、近年、東南アジア地域の都市からもその関心が増加していること、等の、重要な視点が示されたことは、重要な成果である。

また、本研究の指摘する、アジアの地方自治体は、重要な改善開発のための手段として

の持続的な都市間協力に対する期待が高く、したがって、ドナーや開発関連機関では、都市問題を論議するためには、都市間協力を1つの構成要因として含める必要がある、という提言は有益である。

本研究がケース・スタディーとしてとりあげたペナン市と横浜市の協力は成功事例として興味深い。本研究によれば、ペナン市にあるジョージタウンの都市部では、歩行者優先の概念や総合的都市計画を採用し、道路の補修と運営、リサイクル事業の展開、固形廃棄物についてのデータの収集事業などへの展開がみられ、同時に、この協力はペナン市の地方行政に積極的な影響を与えたことが示されている。

最終的に、本研究の行った政策提言は以下のとおりである。

- 1) 地方自治体が都市間協りに携わる場合には、はじめに必ず9つの主要な要素のうちいくつか、あるいはほとんど全てを検討すること。
- 2) 相互あるいは多極間支援を実施している開発関連機関は、中小都市の問題を扱う場合、都市間協力を含むような政策を検討する必要があること。
- 3) 都市間協力は、貧困減少や女性問題にも対応していくために、主に環境と健康問題に対するアジア都市の地方自治体職員の能力向上に特化すべきであること。

本研究は、とくにアジア都市の都市政策分野における都市間国際協力の課題について事例分析を通じて詳細に明らかにし、優れた学術的価値を有している。さらに、その分析を通じて今後の改善のための有益な提言を行っている。

よって本論文は博士(工学)の学位請求論文として合格と認められる。